

国民健康保険特別会計予算

平成 30 年度 茨城町国民健康保険特別会計予算

平成30年度茨城町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,129,803千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円とする。

平成 30 年 3 月 1 日 提出

茨城町長 小林 宣 夫

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 国民健康保険税		923,845
	1. 国民健康保険税	923,845
2. 使用料及び手数料		569
	1. 手数料	569
3. 国庫支出金		2
	1. 国庫補助金	2
	×. 国庫負担金	
4. 県支出金		2,802,027
	1. 県補助金	2,802,027
	×. 県負担金	
5. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1
6. 寄附金		1
	1. 寄附金	1
7. 繰入金		365,593
	1. 他会計繰入金	365,592
	2. 基金繰入金	1
8. 繰越金		20,000
	1. 繰越金	20,000
9. 諸収入		17,765
	1. 延滞金, 加算金及び過料	10,204
	2. 特定健康診査納付金	2,850

(単位 千円)

款	項	金額
	3. 指定公費負担医療交付金	200
	4. 雑入	4,511
×. 療養給付費等交付金		
	×. 療養給付費等交付金	
×. 前期高齢者交付金		
	×. 前期高齢者交付金	
×. 共同事業交付金		
	×. 共同事業交付金	
歳入合計		4,129,803

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総務費		64,141
	1. 総務管理費	54,860
	2. 徴税費	8,978
	3. 運営協議会費	303
2. 保険給付費		2,727,675
	1. 療養諸費	2,362,842
	2. 高額療養諸費	348,291
	3. 移送費	2
	4. 出産育児諸費	13,440
	5. 葬祭諸費	3,100
3. 国民健康保険事業費納付金		1,296,443
	1. 医療給付費分	919,161
	2. 後期高齢者支援金等分	274,151
	3. 介護納付金分	103,131
4. 共同事業拠出金		2
	1. 共同事業拠出金	2
5. 財政安定化基金拠出金		1
	1. 財政安定化基金拠出金	1
6. 保健事業費		34,060
	1. 特定健康診査等事業費	26,798
	2. 保健事業費	7,262
7. 基金積立金		1

(単位 千円)

款	項	金額
	1. 基金積立金	1
8. 公債費		1
	1. 一般公債費	1
9. 諸支出金		5,479
	1. 償還金及び還付加算金	5,478
	2. 繰出金	1
10. 予備費		2,000
	1. 予備費	2,000
×. 後期高齢者支援金等		
	×. 後期高齢者支援金等	
×. 前期高齢者納付金等		
	×. 前期高齢者納付金等	
×. 老人保健拠出金		
	×. 老人保健拠出金	
×. 介護納付金		
	×. 介護納付金	
歳 出 合 計		4,129,803

国民健康保険特別会計予算
事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	増減率%	構成比%
1. 国民健康保険税	923,845	959,885	△36,040	△3.8	22.4
2. 使用料及び手数料	569	700	△131	△18.7	
3. 国庫支出金	2	1,021,679	△1,021,677	△100.0	
4. 県支出金	2,802,027	254,425	2,547,602	1,001.3	67.8
5. 財産収入	1	3	△2	△66.7	
6. 寄附金	1	1			
7. 繰入金	365,593	383,043	△17,450	△4.6	8.9
8. 繰越金	20,000	30,000	△10,000	△33.3	0.5
9. 諸収入	17,765	22,608	△4,843	△21.4	0.4
×. 療養給付費等交付金		99,608	△99,608	△100.0	
×. 前期高齢者交付金		936,645	△936,645	△100.0	
×. 共同事業交付金		1,198,020	△1,198,020	△100.0	
歳入合計	4,129,803	4,906,617	△776,814	△15.8	100.0

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			増減率%	構成比%	
				特 定 財 源					一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
1. 総務費	64,141	66,415	△2,274			62,535	1,606	△3.4	1.6
2. 保険給付費	2,727,675	2,807,850	△80,175	2,706,625		13,470	7,580	△2.9	66.1
3. 国民健康保険事業費納付金	1,296,443		1,296,443	86,788			1,209,655		31.4
4. 共同事業拠出金	2	1,198,023	△1,198,021				2	△100.0	
5. 財政安定化基金拠出金	1		1				1		
6. 保健事業費	34,060	30,239	3,821	8,615		2,850	22,595	12.6	0.8
7. 基金積立金	1	3	△2			1		△66.7	
8. 公債費	1	1					1		
9. 諸支出金	5,479	5,529	△50			200	5,279	△0.9	0.1
10. 予備費	2,000	2,000					2,000		
×. 後期高齢者支援金等		564,264	△564,264					△100.0	
×. 前期高齢者納付金等		2,057	△2,057					△100.0	
×. 老人保健拠出金		12	△12					△100.0	
×. 介護納付金		230,224	△230,224					△100.0	
歳 出 合 計	4,129,803	4,906,617	△776,814	2,802,028		79,056	1,248,719	△15.8	100.0

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	914,858	941,685	△26,827	1. 医療給付費分現年課税分	581,063	
				2. 後期高齢者支援金現年課税分	220,028	
				3. 介護納付金分現年課税分	87,152	
				4. 医療給付費分滞納繰越分	16,617	
				5. 後期高齢者支援金滞納繰越分	6,553	
				6. 介護納付金分滞納繰越分	3,445	
2. 退職被保険者等国民健康保険税	8,987	18,200	△9,213	1. 医療給付費分現年課税分	5,182	
				2. 後期高齢者支援金現年課税分	1,899	
				3. 介護納付金分現年課税分	1,658	
				4. 医療給付費分滞納繰越分	140	
				5. 後期高齢者支援金滞納繰越分	55	
				6. 介護納付金分滞納繰越分	53	
計	923,845	959,885	△36,040			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 督促手数料	569	700	△131	1. 督促手数料	569	
計	569	700	△131			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 国民健康保険災害臨時特例補助金	2		2	1. 一部負担金減免による損失補填	1	
				2. 保険税減免による損失補填	1	
×. 財政調整交付金		215,547	△215,547			廃目
×. 国民健康保険事業費補助金		864	△864			廃目
計	2	216,411	△216,409			

(款) 3. 国庫支出金

(項) ×. 国庫負担金

1. 療養給付費等負担金		766,390	△766,390			廃項
2. 高額医療費共同事業負担金		34,180	△34,180			
3. 特定健康診査等負担金		4,698	△4,698			
計		805,268	△805,268			

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 保険給付等交付金	2,802,027	215,547	2,586,480	1. 普通交付金	2,706,624	保険給付費等交付金(普通交付金)	2,706,624
				2. 特別交付金	95,403	保険者努力支援分	12,353
						特別調整交付金分(市町村)	13,000
						県繰入金(2号分)	61,435
						特定健康診査等負担金	8,615
計	2,802,027	215,547	2,586,480				

(款) 4. 県支出金

(項) ×. 県負担金

1. 高額医療費共同事業負担金		34,180	△34,180			廃項
2. 特定健康診査等負担金		4,698	△4,698			

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計		38,878	△38,878			

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	3	△2	1. 利子及び配当金	1	支払準備基金利子	1
計	1	3	△2				

(款) 6. 寄附金

(項) 1. 寄附金

1. 寄附金	1	1		1. 一般寄附金	1		
計	1	1					

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	365,592	372,409	△6,817	1. 保険基盤安定繰入金	188,593		
				2. 職員給与費等繰入金	62,535		
				3. 出産育児金等繰入金	8,960		
				4. 財政安定化支援事業繰入金	7,696		
				5. その他繰入金	97,808		
計	365,592	372,409	△6,817				

(款) 7. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 支払準備基金繰入金	1	10,634	△10,633	1. 支払準備基金繰入金	1		
計	1	10,634	△10,633				

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	20,000	30,000	△10,000	1. 繰越金	20,000		
計	20,000	30,000	△10,000				

(款) 9. 諸収入

(項) 1. 延滞金, 加算金及び過料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者延滞金	10,200	15,000	△4,800	1. 一般被保険者延滞金	10,200	
2. 退職被保険者等延滞金	1	1		1. 退職被保険者等延滞金	1	
3. 一般被保険者加算金	1	1		1. 一般被保険者加算金	1	
4. 退職被保険者等加算金	1	1		1. 退職被保険者等加算金	1	
5. 過料	1	1		1. 過料	1	
計	10,204	15,004	△4,800			

(款) 9. 諸収入

(項) 2. 特定健康診査納付金

1. 特定健康診査納付金	2,850	2,850		1. 特定健康診査自己負担金	2,850	
計	2,850	2,850				

(款) 9. 諸収入

(項) 3. 指定公費負担医療交付金

1. 指定公費負担医療交付金	200	250	△50	1. 指定公費負担医療交付金	200	指定公費負担医療受入金 200
計	200	250	△50			

(款) 9. 諸収入

(項) 4. 雑入

1. 一般被保険者第三者納付金	4,001	4,000	1	1. 現物給付分	4,000	
				2. 現金給付分	1	
2. 退職被保険者等第三者納付金	2	1	1	1. 現物給付分	1	
				2. 現金給付分	1	
3. 一般被保険者返納金	503	501	2	1. 現物給付分	2	現物給付分 1
				2. 現金給付分	501	現物給付分〈滞納繰越分〉 1 現金給付分 500 現金給付分〈滞納繰越分〉 1

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
4. 退職被保険者等返納金	4	1	3	1. 現物給付分	2	現物給付分 現物給付分〈滞納繰越分〉
				2. 現金給付分	2	現金給付分 現金給付分〈滞納繰越分〉
5. 雑入	1	1		1. 雑入	1	
計	4,511	4,504	7			

(款) ×. 療養給付費等交付金

(項) ×. 療養給付費等交付金

1. 療養給付費等交付金		99,608	△99,608			廃款
計		99,608	△99,608			

(款) ×. 前期高齢者交付金

(項) ×. 前期高齢者交付金

1. 前期高齢者交付金		936,645	△936,645			廃款
計		936,645	△936,645			

(款) ×. 共同事業交付金

(項) ×. 共同事業交付金

1. 高額医療費共同事業交付金		136,718	△136,718			廃款
2. 保険財政共同安定化事業交付金		1,061,302	△1,061,302			
計		1,198,020	△1,198,020			

3. 歳出
(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明
				特定財源			区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他			
1. 一般管理費	53,377	55,016	△1,639			53,377			
						37,259		03 国民健康保険事務に要する職員給与費 37,259	
								02 給料 18,573 一般職 18,573	
								03 職員手当等 12,847 扶養手当 558 住居手当 648 通勤手当 588 時間外勤務手当 1,300 期末手当 4,281 勤勉手当 2,964 退職手当負担金 2,508	
								04 共済費 5,839 共済組合負担金 5,215 共済組合事務費負担金 72 共済組合追加費用等負担金 552	
						4,301		06 嘱託職員経費 4,301	
								01 報酬 3,579 嘱託職員 3,579	
								04 共済費 551 社会保険料 551	
								09 旅費 171 費用弁償 171	
						11,817		11 一般管理費 11,817	
								11 需用費 784 01 消耗品費 440 04 印刷製本費 344	
								12 役務費 1,914 01 通信運搬費 1,412 04 手数料 502	
								13 委託料 6,465 保険者事務共同電算システム処理委託 3,625 国民健康保険システム業務処理委託 1,387 国民健康保険システム機器保守管理委託 49	

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他				財源
(1一般管理費)									国民健康保険システム改修業務委託 152 国保情報集約システム運用委託料 1,115 システム等移行作業業務委託 137 14 使用料及び賃借料 2,654 国民健康保険システム使用料 2,489 国民健康保険システム機器賃借料 165	
2. 連合会負担金	1,483	1,553	△70				1,483	19. 負担金補助及び交付金	1,483	11 国保連合会負担金 1,483 19 負担金補助及び交付金 1,483 01 負担金 1,483 国保連合会 1,461 第三者行為求償事務 22
計	54,860	56,569	△1,709			53,377	1,483			

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税费

1. 賦課徴収費	8,978	9,581	△603			8,978		11. 需用費 45 12. 役務費 1,460 13. 委託料 5,113 14. 使用料及び賃借料 260 19. 負担金補助及び交付金 2,100	11 賦課事務費 8,978 11 需用費 45 01 消耗品費 34 04 印刷製本費 11 12 役務費 1,460 01 通信運搬費 1,460 13 委託料 5,113 国保賦課システム業務処理委託 5,113 14 使用料及び賃借料 260 国保賦課システム使用料 260 19 負担金補助及び交付金 2,100 01 負担金 2,100 徴収事務負担金 2,100	
計	8,978	9,581	△603			8,978				

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	303	265	38			180	123	1. 報酬 180 9. 旅費 50 10. 交際費 20	11 運営協議会費 303 01 報酬 180	
						180	123			

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他				
(1 運営協議会費)							19. 負担金補助及び交付金	53	国民健康保険運営協議会委員 09 旅費 費用弁償 特別旅費 10 交際費 会長交際費 19 負担金補助及び交付金 01 負担金 県国保運営協議会会長会 各種会議・研修等負担金	180 50 25 25 20 20 53 53 23 30
計	303	265	38			180	123			

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	2,300,000	2,343,000	△43,000	2,295,496 2,295,496		4,504 4,504		19. 負担金補助及び交付金	2,300,000	11 一般被保険者療養給付費 19 負担金補助及び交付金 01 負担金 一般被保険者療養給付費	2,300,000 2,300,000 2,300,000 2,300,000
2. 退職被保険者等療養給付費	40,000	80,000	△40,000	39,994 39,994		6 6		19. 負担金補助及び交付金	40,000	11 退職被保険者等療養給付費 19 負担金補助及び交付金 01 負担金 退職被保険者等療養給付費	40,000 40,000 40,000 40,000
3. 一般被保険者療養費	14,500	17,000	△2,500	14,500 14,500				19. 負担金補助及び交付金	14,500	11 一般被保険者療養費 19 負担金補助及び交付金 01 負担金 一般被保険者療養費	14,500 14,500 14,500 14,500
4. 退職被保険者等療養費	500	600	△100	500 500				19. 負担金補助及び交付金	500	11 退職被保険者等療養費 19 負担金補助及び交付金 01 負担金 退職被保険者等療養費	500 500 500 500

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他				財源
5. 審査支払手数料	7,842	8,147	△305	7,842 7,842				12. 役務費	7,842	11 審査支払手数料 7,842 12 役務費 7,842 04 手数料 7,842
計	2,362,842	2,448,747	△85,905	2,358,332		4,510				

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養諸費

1. 一般被保険者高額療養費	344,600	321,000	23,600	344,600 344,600				19. 負担金補助及び交付金	344,600	11 一般被保険者高額療養費 344,600 19 負担金補助及び交付金 344,600 01 負担金 344,600 一般被保険者高額療養費 344,600
2. 退職被保険者等高額療養費	3,320	18,000	△14,680	3,320 3,320				19. 負担金補助及び交付金	3,320	11 退職被保険者等高額療養費 3,320 19 負担金補助及び交付金 3,320 01 負担金 3,320 退職被保険者等高額療養費 3,320
3. 一般被保険者等高額介護合算療養費	370	200	170	370 370				19. 負担金補助及び交付金	370	11 一般被保険者高額介護合算療養費 370 19 負担金補助及び交付金 370 01 負担金 370 一般被保険者高額介護合算療養費 370
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1		1 1				19. 負担金補助及び交付金	1	11 退職被保険者高額介護合算療養費 1 19 負担金補助及び交付金 1 01 負担金 1 退職被保険者高額介護合算療養費 1
計	348,291	339,201	9,090	348,291						

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

1. 一般被保険者移送費	1	1		1 1				19. 負担金補助及び交付金	1	11 一般被保険者移送費 1 19 負担金補助及び交付金 1 01 負担金 1
--------------	---	---	--	--------	--	--	--	----------------	---	---

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他				
(1) 一般被保険者移送費									一般被保険者移送費	1
2. 退職被保険者等移送費	1	1		1			19. 負担金補助及び交付金	1	11 退職被保険者等移送費	1
				1					19 負担金補助及び交付金	1
									01 負担金	1
									退職被保険者等移送費	1
計	2	2		2						

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	13,440	16,800	△3,360			8,960	4,480	19. 負担金補助及び交付金	13,440	11 出産育児一時金	13,440
						8,960	4,480			19 負担金補助及び交付金	13,440
										01 負担金	13,440
										出産育児一時金	13,440
計	13,440	16,800	△3,360			8,960	4,480				

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

1. 葬祭費	3,100	3,100				3,100		19. 負担金補助及び交付金	3,100	11 葬祭費	3,100
						3,100				19 負担金補助及び交付金	3,100
										01 負担金	3,100
										葬祭費	3,100
計	3,100	3,100					3,100				

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分

1. 一般被保険者医療給付費分	915,794		915,794	61,306		854,488		19. 負担金補助及び交付金	915,794	11 一般被保険者医療給付費分	915,794
				61,306		854,488				19 負担金補助及び交付金	915,794
										01 負担金	915,794
										一般被保険者医療給付費分	915,794
2. 退職被保険者等医療給付費分	3,367		3,367	226		3,141		19. 負担金補助及び交付金	3,367	11 退職被保険者等医療給付費分	3,367
				226		3,141				19 負担金補助及び交付金	3,367
										01 負担金	3,367

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
(2) 退職被保険者等医療給付費分									退職被保険者等医療給付費分	3,367
計	919,161		919,161	61,532			857,629			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	273,098		273,098	18,281			254,817	19. 負担金補助及び交付金	273,098	11 一般被保険者後期高齢者支援金等分	273,098
				18,281			254,817			19 負担金補助及び交付金	273,098
										01 負担金	273,098
										一般被保険者後期高齢者支援金等分	273,098
2. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1,053		1,053	71			982	19. 負担金補助及び交付金	1,053	11 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1,053
				71			982			19 負担金補助及び交付金	1,053
										01 負担金	1,053
										退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1,053
計	274,151		274,151	18,352			255,799				

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

1. 介護納付金分	103,131		103,131	6,904			96,227	19. 負担金補助及び交付金	103,131	11 介護納付金分	103,131
				6,904			96,227			19 負担金補助及び交付金	103,131
										01 負担金	103,131
										介護納付金分	103,131
計	103,131		103,131	6,904			96,227				

(款) 4. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

1. 共同事業拠出金	2	2					2	19. 負担金補助及び交付金	2	11 共同事業拠出金	2
							2			19 負担金補助及び交付金	2
										01 負担金	2
										共同事業拠出金	2
×. 高額医療費拠出金		136,719	△136,719							廃目	

(款) 4. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明
				特定財源			区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他			
×. 保険財政共同安定化事業拠出金		1,061,302	△1,061,302						廃目
計	2	1,198,023	△1,198,021				2		

(款) 5. 財政安定化基金拠出金

(項) 1. 財政安定化基金拠出金

1. 財政安定化基金拠出金	1		1				1	19. 負担金補助及び交付金	1	11 財政安定化基金拠出金	1
										19 負担金補助及び交付金	1
										01 負担金	1
										財政安定化基金拠出金	1
計	1		1				1				

(款) 6. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	26,798	24,179	2,619	8,615		2,850	15,333	1. 報酬	2,016		
				7,740		2,850	13,386	4. 共済費	294	11 特定健康診査経費	23,976
								7. 賃金	210	11 需用費	17
								9. 旅費	120	01 消耗品費	17
								11. 需用費	110	12 役務費	414
								12. 役務費	455	01 通信運搬費	414
								13. 委託料	23,567	13 委託料	23,545
								14. 使用料及び賃借料	26	受診券作成委託	440
										特定健康診査委託	22,403
										特定健康診査台帳作成電算処理委託	702
				875			1,947			12 特定保健指導経費	2,822
										01 報酬	2,016
										嘱託職員	2,016
										04 共済費	294
										社会保険料	294
										07 賃金	210
										保健事業賃金	210
										09 旅費	120
										費用弁償	120
										11 需用費	93

(款) 6. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明
				特定財源			区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他			
(1 特定健康診査等事業費)									01 消耗品費 87
									07 賄材料費 6
									12 役務費 41
									01 通信運搬費 41
									13 委託料 22
									健康管理システム導入業務委託 22
									14 使用料及び賃借料 26
									健康管理システム使用料 26
計	26,798	24,179	2,619	8,615		2,850	15,333		

(款) 6. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

1. 保健衛生普及費	7,101	6,060	1,041				7,101	12. 役務費	1,670			
							100	13. 委託料	5,331	11 健康づくり推進経費	100	
								19. 負担金補助及び交付金	100	19 負担金補助及び交付金	100	
							1,981			02 補助金	100	
											健康管理家族特定健診推進費	50
											特定健診推進費	50
											12 医療費適正化事業費	1,981
											12 役務費	1,650
											01 通信運搬費	1,650
											13 委託料	331
											国民健康保険システム業務処理委託	331
							5,020				13 予防検診助成費	5,020
											12 役務費	20
											01 通信運搬費	20
											13 委託料	5,000
											人間ドック・脳ドック委託	5,000
2. 疾病予防費	161		161				161	11. 需用費	31			
							161	12. 役務費	130	12 重症化予防事業費	161	
											11 需用費	31
											01 消耗品費	31
											12 役務費	130
											01 通信運搬費	5
											04 手数料	125
計	7,262	6,060	1,202				7,262					

(款) 7. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明
				特定財源			区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他			
1. 支払準備基金積立金	1	3	△2			1	25. 積立金	1	11 支払準備基金積立金 1 25 積立金 1 国民健康保険支払準備基金 1
計	1	3	△2			1			

(款) 8. 公債費

(項) 1. 一般公債費

1. 利子	1	1				1	23. 償還金利子及び割引料	1	11 償還利子 1 23 償還金利子及び割引料 1 償還利子 1
計	1	1				1			

(款) 9. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者保険税還付金	5,000	5,000				5,000	23. 償還金利子及び割引料	5,000	11 一般被保険者保険税還付金 5,000 23 償還金利子及び割引料 5,000 保険税還付金 5,000
2. 退職被保険者等保険税還付金	50	50				50	23. 償還金利子及び割引料	50	11 退職被保険者等保険税還付金 50 23 償還金利子及び割引料 50 保険税還付金 50
3. 一般被保険者還付加算金	200	200				200	23. 償還金利子及び割引料	200	11 一般被保険者還付加算金 200 23 償還金利子及び割引料 200 保険税還付加算金 200
4. 退職被保険者等還付加算金	10	10				10	23. 償還金利子及び割引料	10	11 退職被保険者等還付加算金 10 23 償還金利子及び割引料 10 保険税還付加算金 10
5. 一般被保険者保険税延滞金等還付金	15	15				15	23. 償還金利子及び割引料	15	11 一般被保険者保険税延滞金等還付金 15 23 償還金利子及び割引料 15 延滞金還付金 5 督促手数料還付金 10

(款) 9. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
6. 退職被保険者保険税延滞金等還付金	2	2					2	23. 償還金利子及び割引料	2	11 退職被保険者保険税延滞金等還付金 2 23 償還金利子及び割引料 2 延滞金還付金 1 督促手数料還付金 1
7. 指定公費負担医療支出金	200	250	△50			200	200	19. 負担金補助及び交付金	200	11 指定公費負担医療支出金 200 19 負担金補助及び交付金 200 01 負担金 200 療養費指定公費支出金 200
8. 償還金	1	1					1	23. 償還金利子及び割引料	1	11 償還金 1 23 償還金利子及び割引料 1 国庫負担金等過年度分返還金 1
計	5,478	5,528	△50			200	5,278			

(款) 9. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

1. 一般会計繰出金	1	1					1	28. 繰出金	1	11 一般会計繰出金 1 28 繰出金 1 一般会計 1
計	1	1					1			

(款) 10. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	2,000	2,000					2,000	29. 予備費	2,000	
計	2,000	2,000					2,000			

(款) ×. 後期高齢者支援金等

(項) ×. 後期高齢者支援金等

1. 後期高齢者支援金		564,222	△564,222							廃款
2. 後期高齢者関係事務費拠出金		42	△42							
計		564,264	△564,264							

(款) ×. 前期高齢者納付金等 (項) ×. 前期高齢者納付金等 (単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 前期高齢者納付金		2,017	△2,017						廃款	
2. 前期高齢者関係事務費拠出金		40	△40							
計		2,057	△2,057							

(款) ×. 老人保健拠出金 (項) ×. 老人保健拠出金

1. 老人保健事務費拠出金		12	△12						廃款
計		12	△12						

(款) ×. 介護納付金 (項) ×. 介護納付金

1. 介護納付金		230,224	△230,224						廃款
計		230,224	△230,224						

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	年間支給率(月分) 期末手当	その他の手当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	12	5,775			5,775		5,775	
	計	12	5,775			5,775		5,775	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	11	3,759			3,759		3,759	
	計	11	3,759			3,759		3,759	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	1	2,016			2,016		2,016	
	計	1	2,016			2,016		2,016	

2. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	6		18,573	12,847	31,420	5,287	36,707	
前 年 度	6		18,789	12,819	31,608	5,221	36,829	
比 較			△ 216	28	△ 188	66	△ 122	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	558	648	588			1,300	
	前 年 度	564	648	952			1,000	
	比 較	△ 6		△ 364			300	
	区 分	休日勤務手当	管理職特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	派遣手当
	本 年 度				4,281	2,964	2,508	
	前 年 度				4,194	2,736	2,725	
	比 較				87	228	△ 217	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 216	給与改定に伴う増減分	千円 57	給与改定率 0.20 % 実施時期 H29.4.1	
		昇給に伴う増加分	106	平均昇給率 2.29 %	
		その他の増減分	△ 379	異動退職等によるもの	
職員手当	28	制度改正に伴う増減分	△ 362	通勤手当加算額の 減額によるもの △ 362 千円	
		その他の増減分	390	扶養手当 △ 6 千円 通勤手当 △ 2 時間外勤務手当 300 期末手当 87 勤勉手当 228 退職手当負担金 △ 217	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成30年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	255,683
	平均給与月額 (円)	293,319
	平均年齢 (歳)	32.5
平成29年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	291,033
	平均給与月額 (円)	327,908
	平均年齢 (歳)	38.8

イ 初任給

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行 政 職
	円	円
高 校 卒	147,100	147,100
大 学 卒	179,200	179,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年 1月1日 現 在	1 級	1	16.7
	2 級	3	50.0
	3 級		
	4 級	1	16.7
	5 級	1	16.6
	6 級		
	7 級		
	計	6	100.0
平成29年 1月1日 現 在	1 級	1	16.7
	2 級	2	33.3
	3 級		
	4 級	2	33.3
	5 級	1	16.7
	6 級		
	7 級		
	計	6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職
1 級	1. 主事又は技師の職務 2. 主事補又は技師補の職務
2 級	1. 知識若しくは経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3 級	1. 主幹又は技幹の職務
4 級	1. 係長又は主査の職務
5 級	1. 課長補佐の職務
6 級	1. 課長又は副参事の職務
7 級	1. 部長又は参事の職務

エ 昇給

区 分		行 政 職	代表的な職種 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)				

オ 期末手当, 勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
前年度	2.075 (1.05)	2.225 (1.20)	4.30 (2.25)	有	
国の制度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	なし	
国の制度 (支給率等)						

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車等の交通用具で通勤している者に対し, 国の制度に加算した額を支給